



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社
コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 弘之
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小川 純一
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5248-7713
平成28年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	210,501	1.6	17,692	4.8	17,623	△1.6	10,899	△6.5
27年3月期	207,255	2.0	16,881	22.6	17,901	36.0	11,659	37.1

(注) 包括利益 28年3月期 4,220百万円 (△77.3%) 27年3月期 18,614百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	151.07	150.86	6.4	7.4	8.4
27年3月期	161.63	161.41	7.2	7.8	8.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	240,720	172,101	71.1	2,370.49
27年3月期	237,444	171,674	71.8	2,363.81

(参考) 自己資本 28年3月期 171,037百万円 27年3月期 170,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,928	△9,898	△4,044	60,323
27年3月期	15,485	△5,104	△3,135	56,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00	3,462	29.7	2.1
28年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	3,896	35.7	2.3
29年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		35.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	2.1	20,000	13.0	19,500	10.6	13,500	23.9	187.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	76,564,240 株	27年3月期	76,564,240 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,411,475 株	27年3月期	4,428,615 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	72,144,630 株	27年3月期	72,134,042 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	164,486	1.7	9,965	0.3	13,828	△11.5	10,415	△7.4
27年3月期	161,670	0.5	9,934	19.4	15,629	29.9	11,247	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	144.37	144.16
27年3月期	155.92	155.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	195,060	133,138	68.2	1,842.89
27年3月期	187,894	126,647	67.3	1,753.37

(参考) 自己資本 28年3月期 132,969百万円 27年3月期 126,480百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
 ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費や雇用環境が引き続き堅調に推移し、欧州では輸出が伸び悩みなど回復に力強さを欠く展開となりました。また、アジア地域では中国経済減速の影響を受け、厳しさが増してきました。一方、我が国においては、中国を中心とした新興国向け輸出の減少や個人消費の低迷が長引くなど、景気の持ち直しに足踏みが見られました。

このような経営環境の中、当社グループでは、平成26年4月からスタートした中期経営計画「LIP-2016」の2年目に入り、各課題への取り組みをさらに強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は210,501百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は17,692百万円（同4.8%増）、経常利益は17,623百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,899百万円（同6.5%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は87,638百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は2,785百万円（同3.2%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの状況は次のとおりです。

（印刷・情報材事業部門）

シール・ラベル用粘着製品は海外においては中国、アセアン地域の景気減速の影響を受け減少となりましたが、国内では飲料、医薬・化粧品用などを中心に堅調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期並みとなりました。

（産業工材事業部門）

ウインドーフィルムは中国の景気減速の影響などもあり低調となりましたが、二輪を含む自動車用粘着製品はインドを中心に堅調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は85,422百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は10,562百万円（同4.9%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの状況は次のとおりです。

（アドバンストマテリアルズ事業部門）

半導体関連粘着テープはスマートフォンなどの需要効果により大幅に伸長しましたが、半導体関連装置は減少となりました。積層セラミックコンデンサー関連テープはスマートフォンや自動車用などの需要効果により大幅に伸長しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

（オプティカル材事業部門）

液晶ディスプレイ関連粘着製品は中小型用途がスマートフォンなどの需要効果により堅調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は37,440百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は4,303百万円（同7.7%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの状況は次のとおりです。

（洋紙事業部門）

主力のカラー封筒用紙は堅調に推移したほか、耐油紙はコンビニエンスストアやファストフード店向けなどの需要効果により伸長しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

(加工材事業部門)

炭素繊維複合材料用工程紙は航空機用を中心に堅調に推移しましたが、剥離紙・剥離フィルムは粘着用やFPCカバーレイ用、光学用などの需要が低迷し減少となりました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

②次期の見通し

平成29年3月期の世界経済見通しにつきましては、米国は個人消費の底堅さを背景に堅調な推移が持続すると見込まれるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速による各国経済への影響が懸念されるなど、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。一方、我が国においても、年明け以降の円高進行による企業業績の収益下振れリスクが増しているほか、個人消費も停滞感が続くものと予想されます。

このような状況の中、次期の連結業績予想を以下のとおりといたしました。なお、為替レートにつきましては、1米ドル=108円、1韓国ウォン=0.096円、1中国元=16.5円、1台湾ドル=3.4円を前提としております。

売上高	2,150億円	(当期比 2.1%増)
営業利益	200億円	(当期比 13.0%増)
経常利益	195億円	(当期比 10.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	135億円	(当期比 23.9%増)

なお、当社は有形固定資産の減価償却方法として、単体および国内連結子会社では主に定率法を、海外連結子会社では定額法を採用しております。平成29年3月期より有形固定資産の使用状況を適切に反映するため、単体および国内連結子会社の全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更する予定です。

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は240,720百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,275百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	3,673百万円
・「受取手形及び売掛金」の減少	△1,762百万円
・「たな卸資産」の減少	△1,076百万円
・「有形固定資産」の増加	3,355百万円
・「退職給付に係る資産」の減少	△1,823百万円
・「繰延税金資産」の増加	641百万円

(負債)

当連結会計年度末の負債は68,618百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,848百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「未払法人税等」の減少	△1,140百万円
・「退職給付に係る負債」の増加	3,623百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は172,101百万円となり、前連結会計年度末に比べて427百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加 7,075百万円
- ・「為替換算調整勘定」の減少 △3,443百万円
- ・「退職給付に係る調整累計額」の減少 △3,006百万円

②キャッシュ・フローの状況の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,485百万円	19,928百万円	4,443百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,104百万円	△9,898百万円	△4,794百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,135百万円	△4,044百万円	△908百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,363百万円	△1,712百万円	△4,075百万円
現金及び現金同等物の増減額	9,608百万円	4,273百万円	△5,335百万円
現金及び現金同等物の期首残高	44,992百万円	56,050百万円	11,058百万円
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,449百万円	0百万円	△1,449百万円
現金及び現金同等物の期末残高	56,050百万円	60,323百万円	4,273百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は60,323百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,273百万円の増加（前年同期比 7.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して4,443百万円増加の19,928百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「退職給付に係る負債の増減額」の増加 5,460百万円
- ・「法人税等の支払額又は還付額」の減少 △1,557百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して4,794百万円減少の△9,898百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「定期預金の払戻による収入」の減少 △1,127百万円
- ・「有形固定資産の取得による支出」の減少 △3,511百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して908百万円減少の△4,044百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです

- ・「配当金の支払額」の減少 △721百万円

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元の実現を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

この基本方針のもと、平成28年3月期の期末配当金は27円とし、年間配当金は中間配当金と合わせて54円とすることをいたしました。

また、平成29年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり66円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、社名の「リンテック」すなわち“リンケージ(結合)”と“テクノロジー”、および社是「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、だれからも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待にこたえる斬新な経営を推進するというものであります。

当社グループは、「粘・接着応用技術」「材料改質・機能化技術」「特殊紙・加工材製造技術」「システム化技術」という四つの固有技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品創りを進めてまいります。また、高い倫理観のもと、CSRの精神を徹底し、社会から信頼される会社たるべく邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、平成26年3月19日に公表した中期経営計画「LIP-2016」において、同計画最終年度平成29年3月期に達成すべき主要数値目標を次のとおり定めております。

連結売上高	2,400億円
連結営業利益	200億円
連結売上高営業利益率	8%以上
ROE（自己資本利益率）	8%以上

※この目標は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績などは、今後、さまざまな要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、前中期経営計画「LIP-Ⅲ」においても、「積極果敢にイノベーションに挑戦し、持続的な成長と企業価値の最大化を目指す」という基本方針のもと、海外事業の強化・拡大、QCD強化による国内事業の拡大と高収益化などを重点テーマとした諸施策を推進してまいりました。

引き続き、当社グループが将来にわたって成長・発展していくためには、“成長軌道への回帰”に向けた取り組みが不可欠であることから、改めて新中期経営計画「LIP-2016」を策定し、平成26年4月からスタートさせております。

I. 「LIP-2016」の基本方針

新中期経営計画「LIP-2016」では、「攻めの経営と間断なきイノベーションで成長軌道を取り戻す」という基本方針を掲げ、国内事業の持続的な成長を図りつつ、今後も経済発展が見込まれる国や地域での事業規模の拡大、次世代を担う革新的新製品の創出、事業戦略をスピーディーに実現するためのM&Aの推進など、各重点テーマについて積極果敢に取り組んでまいります。

同時に、これまで社員の行動の中にしっかりと根付いてきたイノベーションの精神をさらに深化させながら、コスト改革活動を強化し、経営環境に左右されることのない強靱な企業体質を築き上げてまいります。

II. 重点テーマ

1. グローバル展開のさらなる推進

- (1) アジア地域を中心とした海外事業の拡大
- (2) 未進出地域での事業基盤づくり

2. 次世代を担う革新的新製品の創出
 - (1) 新製品の創出による新市場・新需要の開拓
 - (2) 新製品の創出のための研究開発基盤の強化
3. 強靱な企業体質への変革
 - (1) コスト競争力の強化
 - (2) 選択と集中
4. 戦略的M&Aの推進
 - (1) 成長戦略としてのターゲットの明確化
 - (2) M&A推進体制の強化
5. 人財の育成
 - (1) グローバル人材の確保と育成
 - (2) 継続的な階層別研修の実施

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、将来的な国際財務報告基準（I F R S）の導入につきましては、我が国における制度適用の状況を勘案し、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,059	65,733
受取手形及び売掛金	64,094	62,331
たな卸資産	32,142	31,066
繰延税金資産	1,879	1,121
その他	2,944	3,538
貸倒引当金	△103	△143
流動資産合計	163,017	163,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,595	29,945
機械装置及び運搬具(純額)	19,299	20,130
土地	10,263	10,184
建設仮勘定	3,635	2,864
その他(純額)	1,710	1,734
有形固定資産合計	61,503	64,859
無形固定資産	2,538	2,357
投資その他の資産		
投資有価証券	3,313	3,126
退職給付に係る資産	1,823	—
繰延税金資産	3,578	4,978
その他	1,887	1,854
貸倒引当金	△217	△103
投資その他の資産合計	10,384	9,855
固定資産合計	74,427	77,072
資産合計	237,444	240,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,674	39,683
短期借入金	1,695	1,695
未払法人税等	3,413	2,272
役員賞与引当金	111	93
その他	11,164	12,644
流動負債合計	57,058	56,389
固定負債		
環境対策引当金	140	137
退職給付に係る負債	7,853	11,476
その他	717	614
固定負債合計	8,711	12,228
負債合計	65,770	68,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,829
利益剰余金	116,638	123,713
自己株式	△7,741	△7,712
株主資本合計	158,928	166,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	701
為替換算調整勘定	11,256	7,812
退職給付に係る調整累計額	△503	△3,509
その他の包括利益累計額合計	11,586	5,005
新株予約権	166	169
非支配株主持分	992	895
純資産合計	171,674	172,101
負債純資産合計	237,444	240,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	207,255	210,501
売上原価	157,122	156,877
売上総利益	50,133	53,624
販売費及び一般管理費	33,251	35,932
営業利益	16,881	17,692
営業外収益		
受取利息	335	308
受取配当金	55	59
受取賃貸料	55	58
固定資産売却益	45	7
為替差益	1,487	—
その他	369	318
営業外収益合計	2,349	752
営業外費用		
支払利息	21	18
固定資産除却損	388	357
支払補償費	753	129
為替差損	—	124
その他	166	189
営業外費用合計	1,329	820
経常利益	17,901	17,623
特別利益		
固定資産売却益	259	11
子会社清算益	69	—
特別利益合計	329	11
特別損失		
特別退職金	—	438
退職給付制度終了損	—	265
未操業損失	—	131
減損損失	674	—
特別損失合計	674	835
税金等調整前当期純利益	17,555	16,799
法人税、住民税及び事業税	5,851	5,339
法人税等調整額	48	689
法人税等合計	5,899	6,029
当期純利益	11,656	10,769
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△129
親会社株主に帰属する当期純利益	11,659	10,899

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,656	10,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	△130
為替換算調整勘定	5,885	△3,443
退職給付に係る調整額	595	△2,975
その他の包括利益合計	6,958	△6,549
包括利益	18,614	4,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,552	4,318
非支配株主に係る包括利益	62	△97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,201	26,830	104,771	△7,754	147,048
会計方針の変更による累積的影響額			2,725		2,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,201	26,830	107,497	△7,754	149,774
当期変動額					
剰余金の配当			△3,101		△3,101
親会社株主に帰属する当期純利益			11,659		11,659
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		15	15
連結範囲の変動			583		583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,140	12	9,153
当期末残高	23,201	26,830	116,638	△7,741	158,928

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	355	5,236	△1,110	4,482	148	930	152,610
会計方針の変更による累積的影響額							2,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	355	5,236	△1,110	4,482	148	930	155,336
当期変動額							
剰余金の配当							△3,101
親会社株主に帰属する当期純利益							11,659
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							15
連結範囲の変動							583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476	6,020	606	7,104	18	62	7,184
当期変動額合計	476	6,020	606	7,104	18	62	16,337
当期末残高	832	11,256	△503	11,586	166	992	171,674

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,201	26,830	116,638	△7,741	158,928
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,201	26,830	116,638	△7,741	158,928
当期変動額					
剰余金の配当			△3,823		△3,823
親会社株主に帰属する当期純利益			10,899		10,899
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		31	30
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,075	29	7,103
当期末残高	23,201	26,829	123,713	△7,712	166,032

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	832	11,256	△503	11,586	166	992	171,674
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	832	11,256	△503	11,586	166	992	171,674
当期変動額							
剰余金の配当							△3,823
親会社株主に帰属する当期純利益							10,899
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							30
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130	△3,443	△3,006	△6,580	2	△97	△6,676
当期変動額合計	△130	△3,443	△3,006	△6,580	2	△97	427
当期末残高	701	7,812	△3,509	5,005	169	895	172,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,555	16,799
減価償却費	8,713	8,800
のれん償却額	76	71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,671	788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△72
受取利息及び受取配当金	△391	△367
支払利息	21	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△300	△9
有形固定資産除却損	325	163
売上債権の増減額 (△は増加)	1,449	966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30	582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,090	△1,485
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	7	△2
減損損失	674	—
子会社清算損益 (△は益)	△69	—
特別退職金	—	438
退職給付制度終了損	—	265
その他	△1,125	△792
小計	20,086	26,166
利息及び配当金の受取額	397	382
利息の支払額	△21	△18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,976	△6,534
特別退職金の支払額	—	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,485	19,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,353	△9,653
定期預金の払戻による収入	11,084	9,957
有形固定資産の取得による支出	△6,299	△9,810
有形固定資産の売却による収入	472	26
無形固定資産の取得による支出	△195	△455
投資有価証券の取得による支出	△12	△15
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	△0	—
子会社の清算による収入	105	—
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	34	2
その他	61	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,104	△9,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	185	—
配当金の支払額	△3,103	△3,824
自己株式の取得による支出	△2	△2
リース債務の返済による支出	△214	△217
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,135	△4,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,363	△1,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,608	4,273
現金及び現金同等物の期首残高	44,992	56,050
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,449	0
現金及び現金同等物の期末残高	56,050	60,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 33社

当連結会計年度より、新たに設立したLINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度においては該当事象の発生がなく、連結財務諸表に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従い、従来どおり、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しており、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

※特別退職金

米国子会社の経営合理化に伴う特別退職金であります。

※退職給付制度終了損

米国子会社における退職給付制度の一部廃止に伴う終了損であります。

※未操業損失

インドネシア子会社でのストライキに伴い操業を一時停止したことによる損失であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベル印刷機、バーコードプリンタ、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シート
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサー関連テープ、液晶ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、一般用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については市場の実勢価格に基づいており、同一会社内については原価ベースに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,764	83,207	37,283	207,255	—	207,255
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61	73	17,281	17,417	△17,417	—
計	86,826	83,281	54,564	224,672	△17,417	207,255
セグメント利益	2,878	10,071	3,996	16,946	△64	16,881
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,919	3,155	2,638	8,713	—	8,713
のれんの償却額(注) 3	76	—	—	76	—	76

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
4. セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,638	85,422	37,440	210,501	—	210,501
セグメント間の 内部売上高又は振替高	461	473	17,135	18,070	△18,070	—
計	88,100	85,895	54,576	228,572	△18,070	210,501
セグメント利益	2,785	10,562	4,303	17,651	40	17,692
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,974	3,068	2,757	8,800	—	8,800
のれんの償却額(注) 3	71	—	—	71	—	71

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
4. セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,363円81銭	2,370円49銭
1株当たり当期純利益金額	161円63銭	151円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	161円41銭	150円86銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,659	10,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,659	10,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,134	72,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	98	102
(うち新株予約権)(千株)	(98)	(102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	171,674	172,101
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,159	1,064
(うち新株予約権)	(166)	(169)
(うち非支配株主持分)	(992)	(895)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	170,514	171,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	72,135	72,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。